

【表紙】

- 【提出書類】 四半期報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 2021年2月12日
- 【四半期会計期間】 第123期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
- 【会社名】 株式会社赤阪鐵工所
- 【英訳名】 Akasaka Diesels Ltd.
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 杉 本 昭
- 【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
- 【電話番号】 該当事項はありません。
- 【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。
- 【最寄りの連絡場所】 静岡県焼津市柳新屋670番地の6
- 【電話番号】 054(685)6081
- 【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員総務本部長 塚 本 義 之
- 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社赤阪鐵工所センタービル  
(静岡県焼津市柳新屋670番地の6)
- (注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のために備えております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 第3四半期累計期間	第123期 第3四半期累計期間	第122期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	6,741	6,000	9,667
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	7	151	28
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(百万円)	89	160	48
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	1,510	1,510	1,510
発行済株式総数	(千株)	1,540	1,540	1,540
純資産額	(百万円)	8,301	7,698	7,789
総資産額	(百万円)	12,376	11,306	12,128
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	59.44	121.17	32.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			30
自己資本比率	(%)	67.1	68.1	64.2

回次		第122期 第3四半期会計期間	第123期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	44.26	54.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は持分法の対象となる関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第123期第3四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第122期第3四半期累計期間及び第122期は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 2018年8月より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は11,306百万円となり、前事業年度末に比べ822百万円減少いたしました。主な要因は、売上債権の回収により現金及び預金は増加（507百万円）しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う営業活動の制限により売上高及び受注高が減少していることによる売上債権の減少（1,282百万円）や棚卸資産の減少（260百万円）等が多かったことによるものです。

当第3四半期会計期間末の負債は3,607百万円となり、前事業年度末に比べ730百万円減少いたしました。主な要因は、仕事量減少による仕入債務の減少（756百万円）等によるものです。

当第3四半期会計期間末の純資産は7,698百万円となり、前事業年度末に比べ91百万円減少いたしました。主な要因は、前事業年度末に比べその他有価証券評価差額金は増加（110百万円）しましたが、四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少（201百万円）等によるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は68.1%となりました。

経営成績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、期初から営業活動に大幅な制限を受けてまいりました。就航船の修繕ドックの計画が変更になる等により、修理・交換部品の工事に係る部品の販売やサービスエンジニアの訪船延期・取り止め等により特に海外向けの部品・修理工事等の売上が大幅に減少しました。

一方、環境規制に対応した船舶用主機関の研究・開発の流れは加速しており、当社もその対応に係る試験研究費が増加しております。

その結果、当第3四半期累計期間は、売上高6,000百万円（前年同期比11.0%減）、経常損失151百万円（前年同期は経常損失7百万円）、四半期純損失160百万円（前年同期は四半期純利益89百万円）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の金額は178百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、受注実績が著しく減少しております。

これは、海運・造船業界において船腹過剰や陳腐化リスク、新型コロナウイルス感染症による生産活動の減少など様々な要因により新造船需要が落ち込んでいることから、船舶用主機関の受注においても影響を受けたことによるものです。この結果、受注高は4,725百万円（前年同期比25.7%減）、受注残高は2,224百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

#### (7) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

#### (8) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,540,000	1,540,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,540,000	1,540,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		1,540,000		1,510,000		926,345

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,341,000	13,410	
単元未満株式	普通株式 18,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,540,000		
総株主の議決権		13,410	

(注) 1 「単元未満株式」には、自己株式が89株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式34,700株(議決権の数347個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社赤阪鐵工所	東京都千代田区 有楽町一丁目7番1号	180,700		180,700	11.73
計		180,700		180,700	11.73

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式34,700株については、上記の自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,762,543	2,270,081
受取手形及び売掛金	3,468,246	2,186,073
製品	70,500	-
仕掛品	2,316,372	2,106,254
原材料及び貯蔵品	434,311	454,842
その他	53,406	80,032
貸倒引当金	7,666	7,211
流動資産合計	8,097,714	7,090,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,411,081	1,360,292
その他(純額)	1,411,657	1,475,147
有形固定資産合計	2,822,738	2,835,439
無形固定資産	97,675	94,111
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,135,313	1,306,940
貸倒引当金	24,952	20,106
投資その他の資産合計	1,110,360	1,286,833
固定資産合計	4,030,775	4,216,384
資産合計	12,128,489	11,306,459

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,351,868	1,595,474
短期借入金	275,052	330,068
未払法人税等	53,225	3,377
賞与引当金	137,600	71,955
製品保証引当金	173,738	187,886
その他	886,509	867,099
流動負債合計	3,877,992	3,055,861
固定負債		
長期借入金	289,803	321,422
引当金	40,980	49,528
その他	129,800	180,991
固定負債合計	460,583	551,942
負債合計	4,338,576	3,607,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,345	926,345
利益剰余金	5,688,611	5,487,343
自己株式	436,558	436,719
株主資本合計	7,688,399	7,486,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,513	211,685
評価・換算差額等合計	101,513	211,685
純資産合計	7,789,913	7,698,656
負債純資産合計	12,128,489	11,306,459

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	6,741,254	6,000,158
売上原価	5,615,024	5,151,111
売上総利益	1,126,229	849,046
販売費及び一般管理費	1,175,505	1,104,422
営業損失( )	49,276	255,376
営業外収益		
受取利息	205	149
受取配当金	28,494	25,944
スクラップ売却益	13,608	10,460
助成金収入	5,600	47,167
その他	20,343	35,947
営業外収益合計	68,252	119,668
営業外費用		
支払利息	4,313	6,641
支払補償費	8,560	6,684
為替差損	12,951	-
その他	604	2,271
営業外費用合計	26,428	15,597
経常損失( )	7,452	151,305
特別利益		
投資有価証券売却益	1,262	-
受取保険金	135,219	-
特別利益合計	136,481	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,940
特別損失合計	-	4,940
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	129,029	156,246
法人税等	39,586	4,243
四半期純利益又は四半期純損失( )	89,443	160,489

## 【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
(取締役に対する株式給付信託 (BBT))	
当社は、2018年6月27日開催の第120期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (= Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。	
1. 取引の概要	
本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役(社外取締役を除きます。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。	
2. 信託に残存する当社株式	
信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。なお、当第3四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、74,832千円、34,700株であります。	
(新型コロナウイルス感染症の影響について)	
新型コロナウイルス感染症の拡大は、日本国内のみならず海外においても経済や企業活動に影響を与えております。2021年3月期中には徐々に持ち直すと仮定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高く、収束時期を予想することは困難であることから、来期においても一定程度は影響が残るものと仮定を変更しております。	
なお、今後の状況の推移により、当社の財政状態、会計上の見積りを含む経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	千円	79,670千円
電子記録債権	千円	23,606千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	193,750千円	244,083千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,184	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,041千円が含まれております。

当第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,778	30	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

(注) 2020年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,041千円が含まれております。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	59円44銭	121円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	89,443	160,489
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	89,443	160,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,504	1,324

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3半期累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社自己株式(前第3四半期累計期間 34,700株 当第3四半期累計期間 34,700株)を1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社赤阪鐵工所  
取締役会 御中

東陽監査法人  
名古屋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 田 貴 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 健 太 郎 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の2020年4月1日から2021年3月31日までの第123期事業年度の第3四半期会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。